



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2016年8月2日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上

(訂正後)

領域をこえ 未来へ



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	350,622	△2.3	18,475	20.3	7,658	△68.9	7,101	△56.1
28年3月期第1四半期	359,005	12.5	15,355	59.6	24,621	229.5	16,177	506.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △13,720百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 5,628百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.18	7.18
28年3月期第1四半期	16.37	16.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,884,036	698,308	30.3	576.90
28年3月期	1,909,483	711,230	30.4	587.62

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 570,312百万円 28年3月期 580,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△2.7	31,000	12.3	24,000	△23.8	16,000	△1.3	16.18
通期	1,430,000	△0.3	72,000	0.0	62,000	2.4	38,000	199.1	38.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,014,381,817株	28年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	25,802,661株	28年3月期	75,807,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	988,583,376株	28年3月期1Q	988,247,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、年明けから続く円高・株安の進行や熊本地震等の影響で、景気回復の動きに足踏みがみられます。海外においては、米国景気は総じて堅調に推移し、欧州景気も緩やかに回復していますが、先行きについては新興国・資源国の景気減速懸念や各地の地政学的リスクに加え、英国国民投票によるEU離脱決定の影響が不透明要因になっています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 350,622百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益 18,475百万円（同20.3%増）、経常利益 7,658百万円（同68.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 7,101百万円（同56.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,783百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、堅調に推移し販売量はほぼ前年並みでした。段ボールは、前年に対し、ビール・即席麺・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は若干増加しました。家庭用紙は、ティシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用、大人用ともに販売量は増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、52,643百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量は増加しました。輸出版売は、新規受注等により前年に対し販売量は増加しましたが、円高の影響により売上高はほぼ前年並みとなりました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売量は、北米では減少し、南米では増加しましたが、外貨建売上高の円換算額が円高により前年に対し減少しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、62,478百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプは輸出向けが販売好調であり、前年に対し増加しました。また、売電事業では、2016年1月の北海道江別市におけるバイオマスボイラの売電開始が寄与し売上高が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、販売量は江蘇王子製紙有限公司の拡販等により前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、73,146百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

国内事業では、新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減および市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に販売を伸ばし、前年に対し印刷用紙の販売量が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し25,447百万円減少し、1,884,036百万円となりました。流動資産は現預金の増加等により7,687百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により33,134百万円減少しました。

負債は、流動負債の減少等により前連結会計年度末に比し12,525百万円減少し、1,185,727百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し10,122百万円減少し、767,610百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比し12,921百万円減少し、698,308百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,968	48,968
受取手形及び売掛金	285,954	283,735
有価証券	7,486	6,395
商品及び製品	98,145	100,306
仕掛品	18,921	22,411
原材料及び貯蔵品	80,109	80,330
その他	52,885	52,906
貸倒引当金	△3,438	△3,334
流動資産合計	584,033	591,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,014	210,478
機械装置及び運搬具（純額）	424,962	406,309
土地	237,433	240,799
その他（純額）	240,612	230,799
有形固定資産合計	1,113,022	1,088,387
無形固定資産		
のれん	9,836	9,361
その他	13,167	13,032
無形固定資産合計	23,004	22,394
投資その他の資産		
投資有価証券	148,121	140,479
その他	42,922	42,626
貸倒引当金	△1,620	△1,571
投資その他の資産合計	189,423	181,533
固定資産合計	1,325,450	1,292,315
資産合計	1,909,483	1,884,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,167	198,733
短期借入金	178,157	178,619
コマーシャル・ペーパー	27,000	21,000
1年内償還予定の社債	20,020	20,000
未払法人税等	7,354	4,609
引当金	3,553	3,578
その他	81,825	78,554
流動負債合計	<u>516,079</u>	<u>505,094</u>
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	432,556	427,991
引当金	7,412	7,274
退職給付に係る負債	52,207	53,106
その他	69,996	72,259
固定負債合計	<u>682,173</u>	<u>680,632</u>
負債合計	<u>1,198,252</u>	<u>1,185,727</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,857	112,762
利益剰余金	348,799	323,078
自己株式	△42,638	△14,517
株主資本合計	<u>522,899</u>	<u>525,203</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,316	23,138
繰延ヘッジ損益	△771	△699
土地再評価差額金	5,463	5,463
為替換算調整勘定	39,828	28,446
退職給付に係る調整累計額	△11,833	△11,239
その他の包括利益累計額合計	<u>58,003</u>	<u>45,108</u>
新株予約権	260	275
非支配株主持分	130,066	127,721
純資産合計	<u>711,230</u>	<u>698,308</u>
負債純資産合計	<u>1,909,483</u>	<u>1,884,036</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	359,005	350,622
売上原価	<u>277,412</u>	<u>266,894</u>
売上総利益	<u>81,593</u>	<u>83,728</u>
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,634	35,377
その他	30,602	29,875
販売費及び一般管理費合計	<u>66,237</u>	<u>65,252</u>
営業利益	<u>15,355</u>	<u>18,475</u>
営業外収益		
受取利息	334	242
受取配当金	1,678	1,282
為替差益	3,473	—
持分法による投資利益	<u>6,360</u>	<u>470</u>
その他	<u>2,319</u>	1,768
営業外収益合計	<u>14,166</u>	<u>3,764</u>
営業外費用		
支払利息	2,957	1,887
為替差損	—	10,985
その他	1,943	1,708
営業外費用合計	<u>4,900</u>	<u>14,581</u>
経常利益	<u>24,621</u>	<u>7,658</u>
特別利益		
固定資産売却益	64	6,422
その他	82	903
特別利益合計	<u>147</u>	<u>7,326</u>
特別損失		
のれん償却額	—	537
固定資産除却損	246	370
その他	459	258
特別損失合計	<u>706</u>	<u>1,166</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>24,063</u>	<u>13,817</u>
法人税、住民税及び事業税	4,871	3,625
法人税等調整額	<u>117</u>	<u>2,401</u>
法人税等合計	<u>4,988</u>	<u>6,027</u>
四半期純利益	<u>19,074</u>	<u>7,790</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u>2,897</u>	<u>689</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>16,177</u>	<u>7,101</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	19,074	7,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,801	△2,248
繰延ヘッジ損益	△736	79
為替換算調整勘定	<u>△16,989</u>	<u>△19,722</u>
退職給付に係る調整額	419	441
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△941</u>	<u>△61</u>
その他の包括利益合計	<u>△13,446</u>	<u>△21,511</u>
四半期包括利益	<u>5,628</u>	<u>△13,720</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,874	△7,574
非支配株主に係る四半期包括利益	753	△6,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付で、自己株式50,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が27,039百万円、資本剰余金が1,076百万円及び自己株式が28,116百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,041	49,944	56,972	68,962	316,919	42,085	359,005	—	359,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,472	4,553	13,222	7,515	35,764	23,286	59,051	△59,051	—
計	151,513	54,498	70,194	76,478	352,684	65,372	418,057	△59,051	359,005
セグメント利益	3,631	2,793	<u>5,636</u>	1,222	<u>13,283</u>	1,683	<u>14,967</u>	388	<u>15,355</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額388百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,445	48,467	52,915	66,430	309,258	41,364	350,622	—	350,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,338	4,175	9,563	6,716	30,793	23,447	54,240	△54,240	—
計	151,783	52,643	62,478	73,146	340,051	64,811	404,863	△54,240	350,622
セグメント利益	4,279	<u>3,428</u>	<u>6,926</u>	1,501	<u>16,136</u>	2,102	<u>18,238</u>	237	<u>18,475</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額237百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(訂正前)

領域をこえ 未来へ



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	350,622	△2.3	18,506	17.3	7,794	△70.4	7,303	△56.8
28年3月期第1四半期	359,005	12.5	15,778	54.1	26,360	217.0	16,894	441.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14,802百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 6,601百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.39	7.38
28年3月期第1四半期	17.10	17.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,907,777	716,881	30.5	588.70
28年3月期	1,934,921	730,915	30.7	600.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 581,976百万円 28年3月期 593,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	700,000	△2.7	31,000	8.9	24,000	△29.1	16,000	△7.3	16.18
通期	1,430,000	△0.3	72,000	△2.3	62,000	△0.6	38,000	149.1	38.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,014,381,817株	28年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	25,802,661株	28年3月期	75,807,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	988,583,376株	28年3月期1Q	988,247,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、年明けから続く円高・株安の進行や熊本地震等の影響で、景気回復の動きに足踏みがみられます。海外においては、米国景気は総じて堅調に推移し、欧州景気も緩やかに回復していますが、先行きについては新興国・資源国の景気減速懸念や各地の地政学的リスクに加え、英国国民投票によるEU離脱決定の影響が不透明要因になっています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 350,622百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益 18,506百万円（同17.3%増）、経常利益 7,794百万円（同70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 7,303百万円（同56.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,783百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、堅調に推移し販売量はほぼ前年並みでした。段ボールは、前年に対し、ビール・即席麺・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は若干増加しました。家庭用紙は、ティシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用、大人用ともに販売量は増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、52,643百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量は増加しました。輸出版売は、新規受注等により前年に対し販売量は増加しましたが、円高の影響により売上高はほぼ前年並みとなりました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売量は、北米では減少し、南米では増加しましたが、外貨建売上高の円換算額が円高により前年に対し減少しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、62,478百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプは輸出向けが販売好調であり、前年に対し増加しました。また、売電事業では、2016年1月の北海道江別市におけるバイオマスボイラの売電開始が寄与し売上高が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、販売量は江蘇王子製紙有限公司の拡販等により前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、73,146百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

国内事業では、新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減および市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に販売を伸ばし、前年に対し印刷用紙の販売量が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し27,144百万円減少し、1,907,777百万円となりました。流動資産は現預金の増加等により7,687百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により34,831百万円減少しました。

負債は、流動負債の減少等により前連結会計年度末に比し13,110百万円減少し、1,190,895百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し10,122百万円減少し、767,610百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比し14,034百万円減少し、716,881百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,968	48,968
受取手形及び売掛金	285,954	283,735
有価証券	7,486	6,395
商品及び製品	98,145	100,306
仕掛品	18,921	22,411
原材料及び貯蔵品	80,109	80,330
その他	52,885	52,906
貸倒引当金	△3,438	△3,334
流動資産合計	584,033	591,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,163	210,624
機械装置及び運搬具(純額)	414,754	396,897
土地	237,478	240,844
その他(純額)	275,081	262,972
有形固定資産合計	1,137,477	1,111,338
無形固定資産		
のれん	9,836	9,361
その他	13,167	13,032
無形固定資産合計	23,004	22,394
投資その他の資産		
投資有価証券	149,094	141,259
その他	42,932	42,636
貸倒引当金	△1,620	△1,571
投資その他の資産合計	190,405	182,324
固定資産合計	1,350,887	1,316,056
資産合計	1,934,921	1,907,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,167	198,733
短期借入金	178,157	178,619
コマーシャル・ペーパー	27,000	21,000
1年内償還予定の社債	20,020	20,000
未払法人税等	7,354	4,601
引当金	3,553	3,578
その他	81,825	78,554
流動負債合計	516,079	505,086
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	432,556	427,991
引当金	6,854	6,716
退職給付に係る負債	52,207	53,106
その他	76,307	77,994
固定負債合計	687,925	685,808
負債合計	1,204,005	1,190,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,857	113,281
利益剰余金	359,830	333,551
自己株式	△42,638	△14,517
株主資本合計	533,930	536,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,316	23,138
繰延ヘッジ損益	△771	△699
土地再評価差額金	5,463	5,463
為替換算調整勘定	41,369	29,117
退職給付に係る調整累計額	△11,833	△11,239
その他の包括利益累計額合計	59,545	45,780
新株予約権	260	275
非支配株主持分	137,179	134,629
純資産合計	730,915	716,881
負債純資産合計	1,934,921	1,907,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	359,005	350,622
売上原価	276,989	266,863
売上総利益	82,016	83,759
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,634	35,377
その他	30,602	29,875
販売費及び一般管理費合計	66,237	65,252
営業利益	15,778	18,506
営業外収益		
受取利息	334	242
受取配当金	1,678	1,282
為替差益	3,473	—
持分法による投資利益	6,487	575
その他	3,507	1,768
営業外収益合計	15,482	3,869
営業外費用		
支払利息	2,957	1,887
為替差損	—	10,985
その他	1,943	1,708
営業外費用合計	4,900	14,581
経常利益	26,360	7,794
特別利益		
固定資産売却益	64	6,422
その他	82	903
特別利益合計	147	7,326
特別損失		
のれん償却額	—	537
固定資産除却損	246	370
その他	459	258
特別損失合計	706	1,166
税金等調整前四半期純利益	25,801	13,953
法人税、住民税及び事業税	4,871	3,617
法人税等調整額	664	2,323
法人税等合計	5,536	5,941
四半期純利益	20,265	8,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,370	708
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,894	7,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	20,265	8,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,801	△2,248
繰延ヘッジ損益	△736	79
為替換算調整勘定	△17,128	△20,728
退職給付に係る調整額	419	441
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,019	△358
その他の包括利益合計	△13,663	△22,814
四半期包括利益	6,601	△14,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,441	△8,241
非支配株主に係る四半期包括利益	1,160	△6,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付で、自己株式50,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が27,642百万円、資本剰余金が473百万円及び自己株式が28,116百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,041	49,944	56,972	68,962	316,919	42,085	359,005	—	359,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,472	4,553	13,222	7,515	35,764	23,286	59,051	△59,051	—
計	151,513	54,498	70,194	76,478	352,684	65,372	418,057	△59,051	359,005
セグメント利益	3,631	2,793	6,059	1,222	13,706	1,683	15,390	388	15,778

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額388百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,445	48,467	52,915	66,430	309,258	41,364	350,622	—	350,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,338	4,175	9,563	6,716	30,793	23,447	54,240	△54,240	—
計	151,783	52,643	62,478	73,146	340,051	64,811	404,863	△54,240	350,622
セグメント利益	4,279	3,395	6,990	1,501	16,167	2,102	18,269	237	18,506

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額237百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。